

農政の動き 2015年3月13日～3月19日

◇日本産米の輸出拡大へ統一ロゴマーク◇

生産者団体や米卸などをつくる全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会は、オールジャパンでの日本産米の輸出拡大に向けた統一ロゴマークを発表した。会員の米袋や日本酒などにシールを貼るほか、POPやのぼりにも活用する。海外の消費者が、マークに付けられたQRコードから日本産米のおいしさや品質を紹介する映像を視聴できる専用ホームページを開設する。(2015年3月13日)

◇養豚農業振興へ農水省が基本方針案◇

農林水産省は、養豚農業振興に関する有識者会議を開き、養豚農業振興基本方針案を示した。競争力強化に向け①規模拡大などのコスト削減②畜産クラスターを活用したブランド化③優良な種豚の活用——などの推進を明記。国内由来飼料の利用増進では、飼料用米の生産者とのマッチングやエコフィード(食品残さ飼料)の生産・利用拡大に必要な情報提供などを盛り込んだ。3月末に策定する。(18日)

◇自民党 14年度農業白書の骨子案を了承◇

自民党は農林関係合同会議を開き、2014年度の食料・農業・農村白書(農業白書)の骨子案を協議、了承した。地域資源を活用した農村づくりや移住・定住の促進など人口減少社会における農村の活性化と、3月末に策定する新たな食料・農業・農村基本計画を特集する。本編は食料、農業、農村と東日本大震災からの復旧・復興の4章で動向を記述する。5月下旬の閣議決定を予定する。(18日)

◇農村部の就業機会拡大へ有識者会議が初会合◇

農村部の就業機会の拡大に向け、農林水産省は有識者会議の初会合を開いた。担い手への農地集積など構造改革推進とあわせて、農業関連産業などを活用した雇用と所得の場を確保する総合的な施策を検討する。主な検討課題には、就業機会創出が必要なターゲットの明確化や導入すべき産業の考え方、農村への企業誘致を進める「農村地域工業等導入促進法(農工法)」の見直しなどを挙げた。12月中旬に中間とりまとめを行う。(18日)

◇知財戦略の骨子案 地理的表示の活用を明記◇

農林水産省は、知的財産戦略検討会を開き、今後5年間の指針とする知的財産戦略の骨子案を示した。6月から始まる地理的表示保護制度を活用した地域産品のブランド化推進や地域食材を使った日本食・食文化の普及、家畜の遺伝資源の保護対策と育種改良の促進などを明記。農林水産物の海外市場開拓に向け、官民連携で日本食材の活用や日本の食文化・食産業の海外展開を図るほか、模倣品などの対策強化を打ち出した。5月末に策定する。(18日)

◇鳥獣捕獲対策強化へICT利用盛り込む◇

自民党は、鳥獣被害対策の合同会議を開き、鳥獣被害防止特措法に基づく基本方針の見直し案を協議、了承した。抜本的な鳥獣捕獲強化対策や改正鳥獣保護法などを踏まえた対応で、2023年までにシカとイノシシの生息頭数を半減するとした捕獲目標達成を目指す。捕獲対策では、新たにICT(情報通信技術)などを使ったわなや大量捕獲技術の導入など技術の高度化を図る。捕獲に携わる鳥獣被害対策

実施隊の設置促進・人員確保なども明記した。環境省によると、13年度のニホンジカの捕獲数（速報値）は1.4%増の47万3千頭で過去最高を記録した。イノシシは42万6600頭で横ばい。（19日）